

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社 ベルーナ
 コード番号 9997

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL (048) 771-7753

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	115,098	5.0	10,881	7.0	11,589	4.5
16年3月期	109,626	4.3	10,169	△4.8	11,092	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	6,777	4.4	293	63	277	28	14.8	12.2	10.1			
16年3月期	6,490	3.8	306	57	291	57	16.2	12.4	10.1			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 23,081,522株 16年3月期 21,172,542株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	97,015		48,920		50.4	2,119	40	
16年3月期	93,256		42,703		45.8	2,035	47	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 23,082,027株 16年3月期 20,979,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	△1,948		△3,114		778		8,536	
16年3月期	7,245		△4,992		△638		12,792	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	55,100		4,800		2,830	
通期	123,300		12,000		6,950	

(参考) ①1株当たり予想当期純利益（通期） 273円79銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数（連結）25,384,607株を算出し計算しております。

②上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料5～8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社（平成17年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として化粧品・健康食品等の販売事業を行っております。

(株)リフレ、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(4) 金融サービス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

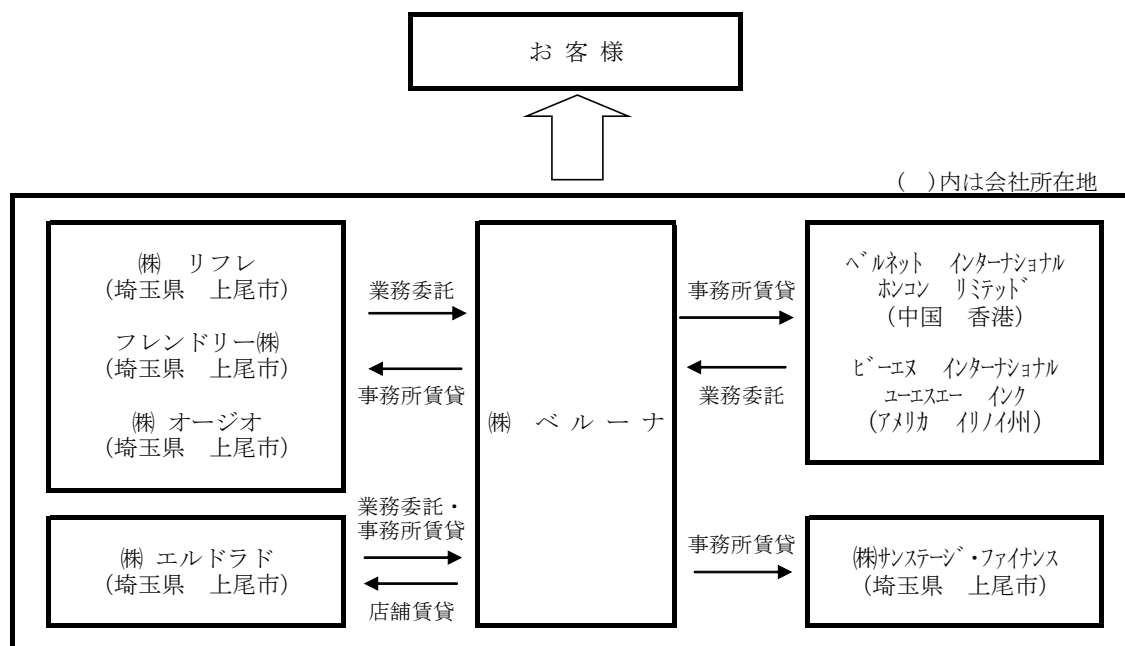
また、担保金融事業を行っている(株)サンステージ・ファイナンスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示会販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	－	当社
展示会販売事業	－	当社
インターネット事業	－	当社
ビル賃貸事業等	－	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、株主への利益還元を目的として、平成17年3月31日現在の株主に対し、株式1株に1.1株の割合をもって分割すると共に、自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株にしておりますが、今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、収益性を示す売上高営業利益率と資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースで売上高営業利益率10%以上、ROE15%以上を経営目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのために①ポートフォリオ経営の強化充実を図ると共に②モバイルを含めたインターネット通販を拡大していきます。また、③海外市場での業務展開も着実に広げつつ、④品質並びにコスト面で競争力のある商品開発を強化していきます。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

①カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、

ア) マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加えネット化・モバイル化対応に努めてまいります。

イ) また、OEM商品開発の推進や海外シフト等により原価率改善へ取り組むと同時に、ローコストオペレーションの仕組み作りも進めてまいります。

②金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

③その他の事業では、展示会販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

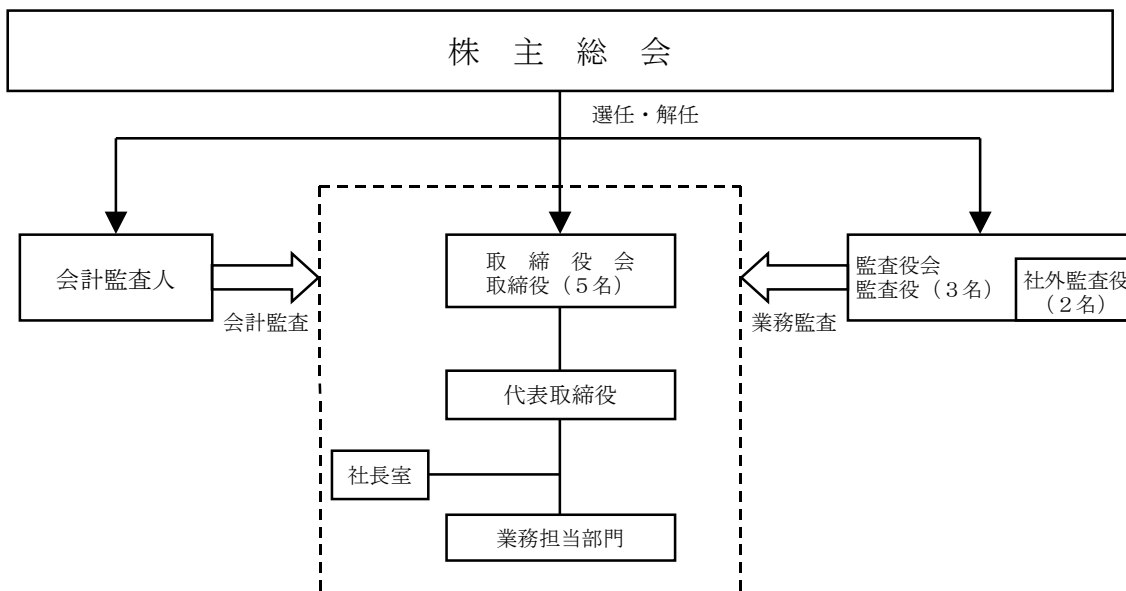
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（現在5名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

④役員報酬の内容

当社の取締役に対する役員の報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役5名に対して93百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が6百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役3名に対して2百万円となっております。

⑤監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、19百万円となっております。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

ア) 当社は社長室が内部監査を担当しておりますが、当該事業年度については、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応すべく内部管理体制の構築に全社的に取り組んでまいりました。

イ) 従業員による企業不祥事（違法行為、不正行為、企業倫理違反行為）を抑制・監視するため社内通報制度（アンフェアレポートBOX）を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当該事業年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、好調であった設備投資と輸出が減速し、個人消費も一進一退で繰り返す等、総じて低水準の伸びに終始しました。

小売業界においては、スーパー・百貨店の売上が伸び悩み、全体としてはまだ明るさが見えておりません。

こうした中で通信販売業界は、専門通信販売業者の躍進やインターネット・モバイル化等により市場自体は堅調に伸びておりますが、新規参入も多く、競争はますます激化しております。

このような情勢下におきまして、当社グループはサービス向上やポートフォリオ経営の強化を図ると共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比5.0%増の115,098百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比7.0%増の10,881百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.5%増の11,589百万円、当期純利益は前連結会計年度比4.4%増の6,777百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

カタログ事業の売上高につきましては、美容品等の「その他商品」が伸び悩み、残念ながら前連結会計年度比0.4%減の79,632百万円となりました。

[頒布事業]

頒布事業につきましては、「ガーデニング」が低迷したものの「ワイン」が好調であった為、前連結会計年度比1.5%増の11,021百万円となりました。

[単品通販事業]

㈱オージオとビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを中心に大幅に売上を伸ばし、前連結会計年度比45.3%増の13,779百万円となりました。

[金融サービス事業]

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比9.9%増の5,266百万円と堅調に推移いたしました。

[その他の事業]

新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大に加え、展示販売事業の急成長もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比19.0%増の5,399百万円を計上することが出来ました。

②次事業年度の見通し

今後の経済動向につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、国内消費の低迷に加え原油高の影響など先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような情勢をふまえ、当社グループといたしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期は売上高123,300百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益6,950百万円を見込んでおります。

③事業等のリスク

a. 法的規制等

金融サービス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

b. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①当該事業年度の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	93,256	97,015	3,759
負債	50,541	48,041	△2,499
株主資本	42,703	48,920	6,216
株主資本比率	45.8%	50.4%	4.6%

- ・総資産は前連結会計年度比3,759百万円増加しましたが、これは、主に営業貸付金とたな卸資産が増えたことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比2,499百万円減少しましたが、仕入債務の減少が主な要因です。
- ・株主資本は利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使もあって前連結会計年度比6,216百万円増加しました。
- ・その結果、株主資本比率は、4.6ポイント増加の50.4%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,245	△1,948	△9,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△3,114	1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	778	1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	18	105
現金及び現金同等物の増減額	1,527	△4,265	△5,793
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	12,792	1,527
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	12	12
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	△2	△2
現金及び現金同等物の期末残高	12,792	8,536	△4,256

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4,256百万円減の8,536百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,948百万円で、前連結会計年度に比べ9,193百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事に加え、仕入債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度比1,878百万円減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、川島流通システムセンターの新規取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は778百万円となりました。これは主に連結子会社である㈱サンステージ・ファイナンスの短期借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	40.5%	42.8%	43.3%	45.8%	50.4%
時価ベースの株主資本比率	78.9%	107.1%	91.0%	83.7%	89.2%
債務償還年数	3.3年	2.9年	2.2年	2.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	17.6	31.8	33.3	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	14,176		10,628		△3,547	
2. 受取手形及び売掛金		14,369		14,190		△179	
3. 営業貸付金		17,712		22,364		4,651	
4. 有価証券		1,986		2,142		156	
5. たな卸資産		7,901		9,753		1,851	
6. 繰延税金資産		713		567		△145	
7. その他		2,435		2,557		121	
貸倒引当金		△1,247		△1,284		△36	
流動資産合計		58,046	62.2	60,919	62.8	2,873	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	17,824		18,177			
減価償却累計額		5,544	12,279	6,255	11,922	△356	
(2) 機械装置及び運搬具		968		1,007			
減価償却累計額		687	280	742	264	△16	
(3) 器具及び備品		724		769			
減価償却累計額		481	242	542	227	△15	
(4) 土地	※1		12,436		14,262	1,826	
(5) 建設仮勘定			358		50	△308	
有形固定資産合計			25,598	27.5	26,727	27.5	1,129
2. 無形固定資産			1,009		942	△67	
無形固定資産合計			1,009	1.1	942	1.0	△67
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3		4,867		6,168	1,301	
(2) 長期貸付金			750		505	△245	
(3) 出資金			2,127		740	△1,387	
(4) 繰延税金資産			65		192	127	
(5) その他			905		880	△24	
貸倒引当金			△114		△61	53	
投資その他の資産合計			8,601	9.2	8,426	8.7	△175
固定資産合計			35,209	37.8	36,096	37.2	886
資産合計			93,256	100.0	97,015	100.0	3,759

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		24,308		18,513		△5,794
2. 短期借入金	※1 ※4	2,193		4,120		1,926
3. 1年以内償還予定社債		—		5,000		5,000
4. 未払費用		4,621		7,191		2,570
5. 未払法人税等		2,621		1,944		△677
6. 賞与引当金		466		485		18
7. 返品調整引当金		135		135		0
8. その他		1,482		1,490		7
流動負債合計		35,829	38.4	38,880	40.1	3,051
II 固定負債						
1. 社債		5,000		—		△5,000
2. 転換社債		5,000		4,999		△1
3. 長期借入金	※1	3,280		2,628		△652
4. 退職給付引当金		69		104		35
5. 役員退職慰労引当金		222		232		9
6. 新株予約権		134		131		△2
7. その他		1,004		1,065		60
固定負債合計		14,711	15.8	9,161	9.4	△5,550
負債合計		50,541	54.2	48,041	49.5	△2,499
(少数株主持分)						
少数株主持分		11	0.0	53	0.1	42
(資本の部)						
I 資本金	※5	7,114	7.6	7,169	7.4	54
II 資本剰余金		7,511	8.1	7,565	7.8	54
III 利益剰余金		30,594	32.8	36,884	38.0	6,290
IV その他有価証券評価差額 金		183	0.2	100	0.1	△82
V 為替換算調整勘定		△59	△0.1	△71	△0.1	△11
VI 自己株式	※6	△2,641	△2.8	△2,729	△2.8	△87
資本合計		42,703	45.8	48,920	50.4	6,216
負債、少数株主持分 及び資本合計		93,256	100.0	97,015	100.0	3,759

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			109,626	100.0		115,098	100.0	5,471
II 売上原価			47,073	42.9		48,206	41.9	1,133
売上総利益			62,553	57.1		66,891	58.1	4,338
III 割賦売上利益調整								
1. 割賦未実現利益戻入額		421			—			
2. 割賦未実現利益繰延額		—	△421	0.3	—	—	—	421
IV 売上利益調整								
1. 返品調整引当金戻入額		—			135			
2. 返品調整引当金繰入額		135	135	0.1	135	0	0.0	△135
差引売上総利益			62,839	57.3		66,891	58.1	4,051
V 販売費及び一般管理費	※1		52,670	48.0		56,010	48.6	3,340
営業利益			10,169	9.3		10,881	9.5	711
VI 営業外収益								
1. 受取利息		186			174			
2. 受取配当金		227			350			
3. 受取賃貸料		71			96			
4. 受取手数料		—			123			
5. 投資有価証券売却益		599			—			
6. 支払不要債務益		60			24			
7. 受取補償金		51			55			
8. 為替差益		155			47			
9. その他		251	1,603	1.4	169	1,042	0.9	△561
VII 営業外費用								
1. 支払利息		216			188			△28
2. 新株予約権発行費		144			—			△144
3. 通貨スワップ・オプション評価損		174			—			△174
4. 貸倒引当金繰入額		52			—			△52
5. その他		93	680	0.6	145	333	0.3	△346
経常利益			11,092	10.1		11,589	10.1	496

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅷ 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	4		—		
2. 償却債権取立益		36	41	34	34	△7
Ⅸ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	10		90		
2. 固定資産売却損		0		0		
3. 投資有価証券売却損		13		2		
4. 投資有価証券評価損		132		194		
5. 出資金評価損		10		—		
6. 持分変動損失		1	168	14	302	133
税金等調整前当期純利益			10,965		11,320	355
法人税、住民税及び事業税		4,807		4,427		
法人税等調整額		△333	4,474	93	4,521	47
少数株主利益			—		22	22
当期純利益			6,490		6,777	286

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,169		7,511
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		341		53	
2. 転換社債の転換		—		0	
3. 自己株式処分差益		0	341	0	54
III 資本剰余金期末残高			7,511		7,565
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,633		30,594
II 利益剰余金増加高					
1. 連結除外による 利益剰余金増加高		—		50	
2. 当期純利益		6,490	6,490	6,777	6,827
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		530		524	
2. 新規連結による 剰余金減少高		—	530	13	537
IV 利益剰余金期末残高			30,594		36,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		10,965	11,320
減価償却費		1,069	1,012
返品調整引当金増加額		135	0
貸倒引当金増加額 (△減少額)		396	△17
賞与引当金増加額		54	18
退職給付引当金増加額		25	35
役員退職慰労引当金増加額		9	9
受取利息及び受取配当金		△413	△525
支払利息		216	188
有価証券売却益		△599	—
投資有価証券売却損		14	16
投資有価証券評価損		132	194
有形固定資産除却損		10	90
有形固定資産売却損 (△売却益)		△4	0
売上債権の減少額 (△増加額)		△538	183
営業貸付金の増加額		△251	△4,455
たな卸資産の増加額		△1,817	△1,849
その他流動資産の減少額 (△増加 額)		1,515	△263
仕入債務の減少額		△798	△3,590
その他流動負債の増加額 (△減少 額)		1,097	△115
その他固定負債の増加額		540	57
その他		40	131
小計		11,801	2,442
利息及び配当金の受取額		401	525
利息の支払額		△217	△154
法人税等の支払額		△4,739	△4,761
営業活動によるキャッシュ・ フロー		7,245	△1,948

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△111	△12
定期預金の払戻による収入		—	110
有価証券の取得による支出		△2,800	△1,702
有価証券の売却による収入		2,800	1,000
有形固定資産の取得による支出		△3,400	△2,081
有形固定資産の売却による収入		97	0
無形固定資産の取得による支出		△498	△43
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△1,941	△1,949
投資有価証券の売却による収入		2,563	437
貸付による支出		△762	△146
貸付金回収による収入		4	368
その他の投資による支出		△1,954	△64
その他の投資の回収による収入		1,009	967
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△4,992	△3,114

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額		0	2,015
長期借入れによる収入		1,300	—
長期借入金の返済による支出		△827	△740
新株の発行による収入		665	104
新株予約権の発行による収入		152	—
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△1,408	△88
少数株主による株式払込額		10	11
配当金の支払額		△530	△524
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△638	778
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△86	18
V 現金及び現金同等物の増減額		1,527	△4,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,265	12,792
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高		—	12
連結除外子会社の現金及び現金同等 物の期首残高		—	△2
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,792	8,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)東洋漢方研究所 (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマン リソースマネジメント (旧(株)ペルー ナ物流サービス) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (旧社名 (株)東洋漢方研究 所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイ ナンスは、連結財務諸表に重要な影響 を与えているため、当連結会計年度よ り連結の範囲に含めることにいたしま した。 また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、清算中 であり連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベ ル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリ ソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子 会社(株)ヒューマンリソースマネジメ ント(旧(株)ペルーナ物流サービス)他 は連結純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子 会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株) ヒューマンリソースマネジメント他) は連結純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と 同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリ スクを回避する目的 で取引を行っており ます。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p> <p>② 新株予約権発行費の処理方法 新株予約権発行費は、発行時に全 額費用として処理しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用していましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前連結会計年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は、31百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,383百万円は、未払費用に計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,426</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	8,452	土地	8,874	計	17,426	短期借入金	1,747	長期借入金	3,205	計	4,952	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,695,878株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p>	現金及び預金	－ 百万円	建物及び構築物	7,945	土地	8,874	計	16,819	短期借入金	1,475	長期借入金	2,613	計	4,089	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74	計	74	投資有価証券 (株式)	274百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－	差引額	3,000
現金及び預金	100百万円																																										
建物及び構築物	8,452																																										
土地	8,874																																										
計	17,426																																										
短期借入金	1,747																																										
長期借入金	3,205																																										
計	4,952																																										
現金及び預金	－ 百万円																																										
建物及び構築物	7,945																																										
土地	8,874																																										
計	16,819																																										
短期借入金	1,475																																										
長期借入金	2,613																																										
計	4,089																																										
保証先	金額 (百万円)																																										
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74																																										
計	74																																										
投資有価証券 (株式)	274百万円																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高	－																																										
差引額	3,000																																										
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,695,878株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	274百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－	差引額	3,000	<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,894,385株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	439百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190																										
投資有価証券 (株式)	274百万円																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高	－																																										
差引額	3,000																																										
投資有価証券 (株式)	439百万円																																										
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																										
借入実行残高	1,810																																										
差引額	6,190																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,087百万円 広告宣伝費 14,864 販売促進費 5,012 貸倒引当金繰入額 1,303 給料手当 6,043 賞与引当金繰入額 466 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付引当金繰入額 99 通信費 7,687	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,043百万円 広告宣伝費 16,110 販売促進費 5,506 貸倒引当金繰入額 1,335 給料手当 6,938 賞与引当金繰入額 485 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付引当金繰入額 116 通信費 7,441
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円	
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 器具及び備品 4	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 0

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,096 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 1,712 現金及び現金同等物 12,792	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,628百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,998 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 906 現金及び現金同等物 8,536
2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 9百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 9 新株予約権の行使による新株予約権減少額 18	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 1百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1 新株予約権の行使による新株予約権減少額 2

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,218	311	906	機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029
器具及び備品	2,774	1,284	1,490	器具及び備品	2,903	1,533	1,369
その他	1,619	692	926	その他	1,878	962	915
合計	5,612	2,288	3,324	合計	6,366	3,051	3,315
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,032百万円	1年内			1,153百万円
1年超			2,496百万円	1年超			2,378百万円
合計			3,529百万円	合計			3,532百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,008百万円	支払リース料			1,344百万円
減価償却費相当額			933百万円	減価償却費相当額			1,240百万円
支払利息相当額			96百万円	支払利息相当額			106百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	757	1,417	659	726	1,167	441
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	92	99	7	94	102	7
	③ その他	—	—	—	312	312	0
	(3) その他	337	385	47	444	487	43
	小計	1,187	1,902	715	1,578	2,071	492
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	209	179	△30	468	374	△94
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,477	1,338	△139	1,363	1,194	△169
	③ その他	500	320	△179	—	—	—
	(3) その他	604	544	△59	603	544	△59
	小計	2,790	2,382	△408	2,436	2,112	△323
	合計	3,978	4,284	306	4,015	4,183	168

(注) 当連結会計年度において194百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,730	599	13	0	—	2

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド及び中期国債ファンド	1,712	1,607
非上場債券	70	40
非上場株式	512	440
その他	—	1,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	169	1,338	—	—	430	906	—	—
③その他	—	—	—	320	—	—	—	312
(2) その他	—	132	106	333	93	1,326	505	339
合計	169	1,471	106	654	524	2,233	505	652

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット米ドル	212	141	△29	△22	141	70	△18	△13
	買建								
	コール米ドル	212	141	0	△0	141	70	0	△0
	通貨スワップ取引								
	米ドル	4,613	3,430	△444	△444	4,155	3,565	△505	△505
	合計	4,825	3,572	△473	△467	4,296	3,636	△523	△518

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
① 退職給付債務	△466	△549
② 年金資産	330	406
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△135	△143
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	66	38
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△69	△104
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△69	△104

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用	58	73
② 利息費用	9	11
③ 期待運用収益	△5	△8
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36	39
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	99	116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理するこ ととしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、発生年度から費 用処理することとしています)	5年	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
209	217
未払事業税否認	未払事業税否認
221	130
貸倒引当金繰入否認	貸倒引当金繰入否認
122	12
返品調整引当金繰入否認	返品調整引当金繰入否認
54	54
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
90	93
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
21	96
繰越欠損金	繰越欠損金
14	—
その他	その他
213	253
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
946	858
評価性引当額	評価性引当額
△14	—
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
932	858
繰延税金負債	繰延税金負債
未実現固定資産売却損	未実現固定資産売却損
△29	△30
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△124	△68
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
△153	△98
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
778	760

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	—	109,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	—	330	333	△333	—
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	△333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	△439	99,457
営業利益（又は営業損失）	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,466	2,331	6,275	18,680	9,704	92,457	798	93,256
減価償却費	523	25	74	19	378	1,021	75	1,096
資本的支出	2,283	22	647	3	1,578	4,536	137	4,674

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、798百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増加に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は135百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区分して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は、217百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	—	10	24	△24	—
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,410	115,123	△24	115,098
営業費用	75,383	10,763	11,550	3,227	3,414	104,339	△121	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,260	258	2,230	2,038	1,995	10,784	97	10,881
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	50,080	2,169	8,419	23,553	12,004	96,227	788	97,015
減価償却費	568	20	112	17	286	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	4	276	6	575	2,580	1	2,582

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、788百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 14.01	1	-	発送費用立替	41	未収入金	24
								事務所賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 14.01	1	-	事務所賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,035円47銭	1株当たり純資産額	2,119円40銭
1株当たり当期純利益	306円57銭	1株当たり当期純利益	293円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	291円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,490	6,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,490	6,777
期中平均株式数(千株)	21,172	23,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,114	1,387
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,600円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 265円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭	1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,682円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 253円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭	1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭																
1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭																
1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭																

5. 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
カタログ事業	79,951	72.9%	79,632	69.2%
頒布事業	10,859	9.9	11,021	9.6
単品通販事業	9,485	8.7	13,779	12.0
金融サービス事業	4,793	4.4	5,266	4.5
その他の事業	4,537	4.1	5,399	4.7
合計	109,626	100.0	115,098	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名

株式会社 ベルーナ

上場取引所

東

コード番号

9997

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771-7753

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	100,611	1.6	8,258	△6.6	8,856	△8.0
16年 3月期	98,991	6.0	8,844	△7.7	9,623	△0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	5,129	△6.9	222	24	209	94	12.0	10.4	8.8			
16年 3月期	5,510	1.0	260	25	247	56	14.4	11.5	9.7			

(注) ①期中平均株式数 17年 3月期 23,081,522株 16年 3月期 21,172,542株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、1株あたり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3月期	25	00	0	00	577	11.2	1.3
16年 3月期	25	00	0	00	524	9.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 3月期	85,185		45,026		52.9	1,950	71	
16年 3月期	85,627		40,432		47.2	1,927	20	

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 23,082,027株 16年 3月期 20,979,758株

②期末自己株式数 17年 3月期 812,358株 16年 3月期 716,120株

2. 平成18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	46,500	3,150	1,830	0	00	—	—
通期	103,000	8,400	4,820	—	—	25	00

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 189円88銭

なお、発表日現在入手可能な情報に基づき、期中平均株式数25,384,607株を算出し、計算しております。

②上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	11,638		7,469		△4,168
2. 受取手形		2		12		10
3. 売掛金	※5	13,444		12,924		△520
4. 営業貸付金	※2	17,712		19,562		1,850
5. 有価証券		1,979		1,441		△538
6. 商品		6,017		7,446		1,429
7. 貯蔵品		1,012		1,011		△0
8. 前渡金		6		138		131
9. 前払費用		341		418		77
10. 繰延税金資産		685		508		△177
11. 関係会社短期貸付金		1,194		1,760		565
12. 未収入金		1,994		1,585		△408
13. その他		388		184		△204
貸倒引当金		△1,219		△1,240		△21
流動資産合計		55,199	64.5	53,223	62.5	△1,975
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	13,297		13,943		
減価償却累計額		4,590	8,707	5,033	8,910	202
(2) 構築物		463		480		
減価償却累計額		253	209	273	206	△3
(3) 機械及び装置		826		863		
減価償却累計額		594	231	636	227	△4
(4) 車両運搬具		121		123		
減価償却累計額		81	39	92	30	△9
(5) 器具及び備品		613		643		
減価償却累計額		420	193	454	189	△3
(6) 土地	※1		10,349		11,306	957
(7) 建設仮勘定			348		50	△298
有形固定資産合計			20,080		20,919	24.5
						839

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3		3		0
(2) 電話加入権		51		51		0
(3) 施設利用権		12		10		△1
(4) ソフトウェア		424		345		△79
(5) その他		0		0		0
無形固定資産合計		492	0.6	411	0.5	△81
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	4,403		5,625		1,221
(2) 関係会社株式		511		731		219
(3) 出資金		427		0		△427
(4) 長期貸付金		87		83		△4
(5) 関係会社長期貸付金		3,553		3,202		△351
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		123		98		△24
(7) 長期前払費用		126		94		△32
(8) 繰延税金資産		145		221		75
(9) その他		591		635		43
貸倒引当金		△114		△61		53
投資その他の資産合計		9,855	11.5	10,630	12.5	774
固定資産合計		30,428	35.5	31,961	37.5	1,533
資産合計		85,627	100.0	85,185	100.0	△441

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		18,950		7,547		△11,402
2. 買掛金		3,836		8,955		5,118
3. 短期借入金	※1	1,439		1,439		0
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	577		489		△88
5. 1年以内償還予定社債		—		5,000		5,000
6. 未払金		106		226		119
7. 未払費用		3,910		6,197		2,287
8. 未払法人税等		2,311		1,266		△1,045
9. 前受金		688		1,021		332
10. 預り金		107		122		15
11. 賞与引当金		461		478		17
12. 返品調整引当金		135		134		△1
13. その他		30		22		△8
流動負債合計		32,555	38.0	32,901	38.6	346
II 固定負債						
1. 社債		5,000		—		△5,000
2. 転換社債		5,000		4,999		△1
3. 長期借入金	※1	1,737		1,261		△475
4. 退職給付引当金		64		94		30
5. 役員退職慰労引当金		222		232		9
6. 新株予約権		134		131		△2
7. その他		480		538		58
固定負債合計		12,639	14.8	7,257	8.5	△5,382
負債合計		45,195	52.8	40,159	47.1	△5,035

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		7,114	8.3	7,169	8.4	54
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,511		7,565			
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0		0			
資本剰余金合計		7,511	8.8	7,565	8.9	54	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		188		188			
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		21,983		26,983			
3. 当期末処分利益		6,141		5,746			
利益剰余金合計		28,313	33.1	32,918	38.7	4,605	
IV その他有価証券評価差額 金		134	0.1	102	0.1	△32	
V 自己株式	※4	△2,641	△3.1	△2,729	△3.2	△87	
資本合計		40,432	47.2	45,026	52.9	4,594	
負債・資本合計		85,627	100.0	85,185	100.0	△441	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			98,991	100.0		100,611	100.0	1,620
II 売上原価			43,844	44.3		44,240	44.0	395
売上総利益			55,146	55.7		56,370	56.0	1,224
III 割賦売上利益調整								
1. 割賦未実現利益戻入額		421			—			
2. 割賦未実現利益繰延額		—	△421	△0.4	—	—	—	421
IV 売上利益調整								
1. 返品調整引当金戻入額		—			135			
2. 返品調整引当金繰入額		135	135	0.1	134	△1	0.0	△136
差引売上総利益			55,432	56.0		56,371	56.0	938
V 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		7,602			7,370			
2. 広告宣伝費		12,389			13,073			
3. 販売促進費		4,474			4,306			
4. 貸倒引当金繰入額		1,274			1,292			
5. 貸倒損失		433			148			
6. 役員報酬		93			95			
7. 給料手当		5,247			6,041			
8. 賞与引当金繰入額		461			478			
9. 退職給付引当金繰入額		98			111			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9			9			
11. 通信費		7,171			6,752			
12. 支払手数料		2,822			3,009			
13. 減価償却費		660			695			
14. その他		3,848	46,587	47.1	4,729	48,112	47.8	1,524
営業利益			8,844	8.9		8,258	8.2	△586

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 営業外収益	※1							
1. 受取利息		73			119			
2. 有価証券利息		156			118			
3. 受取配当金		24			102			
4. 投資有価証券売却益		599			—			
5. 受取賃貸料		148			153			
6. 支払不要債務益		55			21			
7. 受取補償金		51			55			
8. その他		308	1,417	1.4	333	903	0.9	△514
VII 営業外費用								
1. 支払利息		63			52			
2. 社債利息		113			112			
3. 新株予約権発行費		144			—			
4. 通貨スワップ・オプション評価損		174			—			
5. 貸倒損失		—			50			
6. その他		143	638	0.6	89	305	0.3	△332
経常利益			9,623	9.7		8,856	8.8	△767
VIII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4			—			
2. 償却債権取立益		34	38	0.0	32	32	0.0	△6
IX 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	6			90			
2. 固定資産売却損		—			0			
3. 投資有価証券評価損		122			194			
4. 投資有価証券売却損		13			—			
5. 出資金評価損		10	152	0.1	—	285	0.3	133
税引前当期純利益			9,509	9.6		8,603	8.5	△906
法人税、住民税及び事業税		4,320			3,350			
法人税等調整額		△320	3,999	4.0	123	3,473	3.4	△526
当期純利益			5,510	5.6		5,129	5.1	△380
前期繰越利益			631			616		△14
当期末処分利益			6,141			5,746		△394

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			6,141		5,746	△394
II 利益処分量						
1. 配当金		524		577		
2. 任意積立金						
別途積立金		5,000	5,524	5,000	5,577	52
III 次期繰越利益			616		169	△447

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費 発行時に全額費用として処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は135百万円少なく、営業利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7. 割賦販売の会計処理	<p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当する必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当事業年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>	<p>—————</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,617</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,695,878株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p> <p>※5 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円 115</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱ (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	100百万円	建物	6,984	土地	7,532	計	14,617	短期借入金	1,066	1年内返済予定長期借入金	503	長期借入金	1,662	計	3,232	普通株式	34,624,600株	発行済株式総数		普通株式	21,695,878株	流動資産 売掛金	百万円 115	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド (借入)	1,719	フレンドリー㈱ (仕入債務)	153	計	1,873	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,107</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,894,385株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p> <p>※5 関係会社項目</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">207 36</td> </tr> <tr> <td>㈱サンステージ・ファイ ナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>㈱グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	— 百万円	建物	6,575	土地	7,532	計	14,107	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	429	長期借入金	1,246	計	2,545	普通株式	34,624,600株	発行済株式総数		普通株式	23,894,385株	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド (借入)	1,748	フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	207 36	㈱サンステージ・ファイ ナンス (借入)	1,810	㈱グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74	計	3,876
現金及び預金	100百万円																																																																		
建物	6,984																																																																		
土地	7,532																																																																		
計	14,617																																																																		
短期借入金	1,066																																																																		
1年内返済予定長期借入金	503																																																																		
長期借入金	1,662																																																																		
計	3,232																																																																		
普通株式	34,624,600株																																																																		
発行済株式総数																																																																			
普通株式	21,695,878株																																																																		
流動資産 売掛金	百万円 115																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																		
㈱エルドラド (借入)	1,719																																																																		
フレンドリー㈱ (仕入債務)	153																																																																		
計	1,873																																																																		
現金及び預金	— 百万円																																																																		
建物	6,575																																																																		
土地	7,532																																																																		
計	14,107																																																																		
短期借入金	870																																																																		
1年内返済予定長期借入金	429																																																																		
長期借入金	1,246																																																																		
計	2,545																																																																		
普通株式	34,624,600株																																																																		
発行済株式総数																																																																			
普通株式	23,894,385株																																																																		
保証先	金額 (百万円)																																																																		
㈱エルドラド (借入)	1,748																																																																		
フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	207 36																																																																		
㈱サンステージ・ファイ ナンス (借入)	1,810																																																																		
㈱グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	74																																																																		
計	3,876																																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は134百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。</p>												

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (百万円)
前事業年度	新株予約権の行使	165,155	4,140	341
当事業年度	株式分割 (1:1.1)	2,169,587	—	—
	新株予約権の行使	28,654	4,140	53
	転換社債の転換	266	3,746	0

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は151百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は165百万円であります。</p>												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円											
土地	4百万円												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	車両運搬具	3百万円	器具及び備品	0百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	89百万円	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円
建物	2百万円												
車両運搬具	3百万円												
器具及び備品	0百万円												
建物	89百万円												
車両運搬具	0百万円												
器具及び備品	0百万円												

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,195	298	896	機械装置及び運搬具	1,561	538	1,023
器具及び備品	2,774	1,284	1,490	器具及び備品	2,513	1,462	1,051
ソフトウェア	1,433	586	846	ソフトウェア	1,758	887	870
合計	5,403	2,169	3,234	合計	5,833	2,888	2,945
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 1,049百万円			
1年超 2,435百万円				1年超 2,099百万円			
合計 3,429百万円				合計 3,149百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 962百万円				支払リース料 1,226百万円			
減価償却費相当額 891百万円				減価償却費相当額 1,129百万円			
支払利息相当額 93百万円				支払利息相当額 95百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 207百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 119	貸倒引当金損金算入限度超過額 10
返品調整引当金損金算入限度超過額 54	返品調整引当金損金算入限度超過額 54
未払事業税否認 198	未払事業税否認 77
役員退職慰労引当金否認 90	役員退職慰労引当金否認 93
投資有価証券評価損 21	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 19	関係会社株式評価損 19
その他 212	その他 231
繰延税金資産合計 922	繰延税金資産合計 799
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △91	有価証券評価差額金 △69
繰延税金負債合計 △91	繰延税金負債合計 △69
繰延税金資産の純額 831	繰延税金資産の純額 729

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,927円20銭	1株当たり純資産額	1,950円71銭
1株当たり当期純利益	260円25銭	1株当たり当期純利益	222円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	247円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,510	5,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,510	5,129
期中平均株式数(千株)	21,172	23,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,114	1,387
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(1株当たり情報遡及数値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年 3月期				平成17年 3月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	101	25	236	59	89	78	222	24
1株当たり配当金		—	22	73		—	25	00
1株当たり株主資本	1,622	20	1,752	00	1,815	61	1,950	71

(注) 平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:1.1の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,752円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 231円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 236円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭	1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭	<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,592円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,773円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 215円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 202円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭	1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭																
1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭																
1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭																

7. 役員の異動

該当事項はありません。